

平成 18 年度
事業報告書



TOYO UNIVERSITY

学校法人 東洋大学

はじめに

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
--------------------------	---

ハイライト

1 東洋大学の新しい教学体制	2
2 教育の質の保証	3
3 国際化に向けて	4
4 「共生」を目指して	5

事業の概要

1 東洋大学	
教育事業	6
研究事業	10
社会貢献	12
2 東洋大学附属姫路高等学校	14
3 東洋大学附属牛久高等学校	15
4 学校法人東洋大学	16

財務の概要（平成18年度決算の概要）

1 資金収支の状況	18
2 消費収支の状況	19
3 貸借対照表	20
4 経年比較	21

法人の概要

1 沿革	22
2 役員等の概況 / キャンパスの所在地	23
3 組織図	24
4 入学定員・収容定員・学生数	25

データ集

1 志願者・合格者・入学者数	26
2 就職状況	27
3 研究費	28
4 国際交流	29
5 学費	29

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

学校法人 東洋大学
平成18年度 事業報告書

平成19年5月28日発行
発行 学校法人 東洋大学

（お問い合わせ先）
東洋大学総務部総務課
〒112-8606
東京都文京区白山5-28-20
TEL : 03-3945-7224
FAX : 03-3945-7654
URL : <http://www.toyo.ac.jp/>
E-MAIL : soumu@hakusrv.toyo.ac.jp



学校法人東洋大学
総長 塩川正十郎

生き方に哲学を持つ 挑戦者としての研鑽を



学校法人東洋大学
理事長 塚本正進



東洋大学
学長 松尾友矩

これからの日本にとっての命題は、経済に加え、社会や文化の面からも存在感を示せる国家であることだと思います。そのためには、国民一人ひとりの人格形成、教養教育がかかせません。次代を担う青年には、学術やスキルの鍛錬と同時に、人間として潤いをぜひ持ってもらいたいと願っています。文化に親しむ心、倫理観の醸成も大切です。私は大学教育における目的や意義が、まずそこにあると考えています。また、グローバル化が著しい時代ですから、国際社会に対応した教育も必須でしょう。

東洋大学は、哲学者・井上円了が設立した「哲学館」の流れをくむ総合大学であり、伝統的に原理原則を身につける哲学が根づいています。この円了博士の「哲学」の教えは、明治開国の時期にあって、一般の人々が「ものの見方、考え方」の基礎を身につけることの重要性を指摘するものでした。人々が、合理的な「ものの見方、考え方」を持つことが近代国家の発展には不可欠との考え方により、「哲学」を社会に広く普及させることを実践されていました。

東洋大学では、そのような実践の発展として、社会との連携を持ちつつ、青年期の人々への高等教育のみならず、幅広い年齢層、職業分野、国籍の人々に、多様な学習と研究の機会を提供しています。東洋大学は地球社会の発展を求める挑戦者の育成を目指しております。

本学では、社会の要請に応えるべくさまざまな改革に着手しています。1年生から4年生まで同じキャンパスで学べる一貫教育の推進もその一つです。

平成17年4月から文系5学部（文、経済、経営、法、社会の各学部）の教育・研究はすべて学部から大学院まで、東京都文京区の白山キャンパスにおいて実施されるようになりました。これにより学生諸君にとってはより勉学の効率が上がるのではないかと思います。朝霞キャンパスには、同じく平成17年4月にライフデザイン学部生活支援学科及び健康スポーツ学科を、さらに平成18年度に人間環境デザイン学科を設置しました。また白山キャンパスの経営学部には会計ファイナンス学科を、大学院経営学研究科にビジネス・会計ファイナンス専攻を設置、経済学研究科に公民連携専攻を大手町サテライト（新大手町ビル）で開設するなど、社会のニーズに応えた高度職業人教育についても力を入れており、9学部43学科・大学院9研究科を擁する国内有数の総合大学として、教育改革、大学改革に積極的な取り組みを行っています。

東洋大学は「高水準かつ特色ある教育・研究拠点」を目指し、今後も文系学部から理系学部までである総合大学としての力を結集し、社会に貢献する大学として活動していきます。

大手町サテライトの開設

平成 18 年 4 月に経済学研究科公民連携専攻修士課程（入学定員 30 名、収容定員 60 名）を開設しました。本専攻は、公共的な分野に民間の知恵や効率性を入れることで、公と民の新しい関係構築、ビジネスの創出と拡大を課題に研究・模索していく日本初の専攻です。

自治体・産業界など各界の第一線で活躍する担当者によるオムニバス形式の講義も展開し、社会人が学びやすい新大手町ビル内のサテライト教室を中心に、平日は夜間（18：30～21：40）に授業を行います。恵まれた教育体制により、1 年間での学位（修士）取得も可能になっています。

また、より実践的で充実した研究・教育を展開するために、公民連携分野に先駆的に取り組んでいる日本政策投資銀行及びアメリカの Urban Land Institute(ULI)と調査研究に関する友好協定を締結しています。



東洋大学大手町サテライト
公民連携専攻にあわせて開設した東洋大学のサテライト教室。ビジネスマンが通学しやすい環境とするため、東京駅直近の新大手町ビルで開講。

公民連携とは

通称 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）と呼ばれるもので、公益実現のため、公と民が連携する新しい枠組みのこと。公民連携は現在、アメリカを中心に都市開発の分野で展開されている手法で、疲弊した中心市街地、工場エリアなどの再生に大きな原動力となって熱い注目を集めている。

白山第 2 キャンパスの整備

教育研究を更に推進し、充実させていくために取得した、白山第 2 キャンパス（18,571.36 m²）は、既

存施設の改修工事を施し、平成 18 年 4 月から本格的に利用が始まりました。現在、法科大学院と計算力学研究センターが主に使用しています。



講義棟（A 棟）全景

東洋大学法科大学院

これまで法科大学院は、白山キャンパス 5 号館と 3 号館の一部を他の研究科と連携を図りながら使用していましたが、平成 18 年度に校舎を白山第 2 キャンパスに移転し、法科大学院専用に近い利用形態が可能になりました。その結果、複数の自主ゼミが同一時間帯に開催可能となり、また学生は個人専用キャレラが設置されたことにより、学習環境と利便性が格段によくなりました。法廷教室と一般教室には AV 機器が完備され、PC はインターネットを通じて法律・判例検索データベースとつながっており、学習効果を高める上で役立っています。なお、本年度 4 名の学生が司法試験に合格しました。



模擬法廷

裁判のシミュレーションなどを演習形式で行う教室。スクリーン、プロジェクタなどのマルチメディア設備を備えており、旋回型 CCD カメラやビデオカメラを操作して、模擬法廷の様子を録画し、同教室のスクリーンに投影して演習の様子を検討することが可能。

計算力学研究センター

本センターが実施する研究プロジェクト「数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用」は、文部科学省学術フロンティア推進事業に平成 17 年度から 5 年間の研究期間で採択されました。大学側と産業界側が共同研究を行い、計算力学分野の新たな展開として逆問題への応用と実用性の確保を目指しています。

第三者による評価

認証評価に向けて

認証評価機関である（財）大学基準協会の大学評価（認証評価）を申請するために、評価申請書の作成及びスケジュール管理、並びに評価結果の対応を含め、具体的作業処理を全学で統一的に進めることができるよう大学評価総括本部を設置し、大学評価申請を行うための学内組織体制を整備しました。また、総括本部のもとで評価申請書作成業務を統括し、関連部門との調整を行い、大学評価に係わる活動を支援する事務局として大学評価支援室を平成 18 年 4 月に設置しました。

自己点検・評価等は、下記のとおり実施しました。

「大学基準協会」の指定する主要点検・評価項目により行う。 教学に係わる項目のうち全学的視点から大学を点検・評価する項目は、学長の下、教育研究に関する評価・改善・企画委員会で作成し、各学部・研究科に係わる項目は、各学部・研究科で、学生生活・就職指導・図書館・入試・国際交流等の項目は、関係する教学側委員会と連携して関係事務局が作成する。 法人に係わる項目の原案は、関係事務局が作成し、支援室で点検、問題点の把握及び調整、改善を行う。 大学基礎データは、関係事務局、学部・研究科が作成する。 教学・法人を併せ、最終点検を総括本部が行う。

平成 19 年 3 月に申請関係書類を（財）大学基準協会に提出しました。平成 19 年度中に実地視察等が行われ、評価結果が基準協会から公表される予定です。

工学部機械工学科で J A B E E 認定取得

工学部機械工学科では、大学などの高等教育機関で実施されている技術者育成のための教育プログラムが、技術者教育に適しており、社会が求めている水準を満たしているかを審査し認定する、第三者評価機関である JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education 日本技術者教育認定機構の略称) に平成 17 年度認定審査を申請し、平成 18 年 5 月に認定を取得しました。これは、工学部としての JABEE 認定の第一号です。

教育プログラムの認定では、何を教えたかではなく学生がどのような能力を身につけたかという教育成果（アウトカムズ）に重点が置かれています。

認定プログラムに必要な水準は、国際的あるいは

産業界による社会的なニーズを視野に入れて定められたもので、最近話題となっている技術者倫理などを含めた基礎的な技術者教育のほか、専門教育などそれぞれに対して設定基準が設定されています。

さらに

「卒業生教育力」調査の実施

大学の教育改革を進めていく上での指針を得る一つの方策として、21 世紀大学経営協会 (U-MA21) が実施している「大学の『教育力』アンケート」を用いて、大学卒業後数年を経過し実社会を経験した本学卒業生に対してアンケート調査を行いました。この結果は、各学部公表され、今後の自己点検等の材料として活用していきます。

全学プレゼンテーションの実施

東洋大学では、毎年「全学プレゼンテーション」を開催し、学長をはじめ全学部、研究科、センターがそれぞれの「中期目標・中期計画」を発表、質疑応答をすることで、全学の情報を共有して共通理解を図るよう努めています。

今年度のプレゼンテーションでは、平成 19 年度認証評価に向けた自己点検・評価報告を踏まえ、下記の項目を中心に発表を行いました。

学部の理念・目的・教育目標の設定、特徴の明示
学士課程の教育内容・方法は十分に整備されているか
教育方法等の改善は組織的に行っているか
国内外における教育研究交流はどのように行われているか
学部における受け入れ方針を定めているか、併せて初年時導入教育等の制度的整備はどのように進めているか
教員の教育評価・研究評価についてどのような方針を持っているか
施設・設備・制度において改善すべき点はどのような点か



外国人宿舎（仮称）の建設

平成16年3月に文京区から「外国人宿舎」建設を目的に購入した「千駄木土地」の利用について、その建設基本計画が理事会・評議員会で承認されました。

これにより、本学の国際交流の拠点として、交換留学生や交換研究員が、安心して学べ、充実した生活を送るための良質な宿舎を安定的に提供することができるようになります。



千駄木土地「外国人宿舎（仮称）」の建設計画

【計画概要】

1) 建設の目的

「協定校」・「I S E P」受入留学生の宿舎
「英語特別教育科目」担当教員の宿舎
協定校教員および研究機関等研究員の宿舎

2) 部屋の仕様

1室2名(2寝室)【50㎡程度】
1室1名(1寝室)【22㎡/33㎡程度】を基本とする。

3) 部屋数および収容人数

「1室2名タイプ」: 35室(70名)

「1室1名タイプ」: 23室(23名)

*原則 学生は1室に2名、教員(研究員等)は1室に1名が入室。

共有スペース: エントランスホール・多目的ホール
・管理入室・駐輪場 等

4) 建設スケジュール

平成18年7月 基本設計着手
(埋蔵文化財調査等も着手)

平成19年6月 工事着手

平成20年7月 竣工

I S E Pによる交換留学

平成16年度に加盟し、翌年から始まったI S E P (International Student Exchange Program)での学生交換は、本年度7名の学生がアメリカの加盟大学へ留学し、また9名の留学生を本学で受け入れました。今後、上記の外国人宿舎(仮称)の完成によって、より一層の活発な国際交流へ発展していくことが期待されます。

□ISEPとは

1979年にアメリカ連邦政府広報文化交流庁(USIA)の助成を得てワシントンD.C.で設立され、米国内外の加盟校間で学生交換留学を推進する、非営利法人の全世界的なコンソーシアム(大学連合組織)。現在、アメリカにおいては、136大学が加盟している。この136大学の中から本学からの希望者が希望する大学へ留学する一方で、本学はアメリカのISEP加盟校から留学生を受け入れるという制度。

海外大学との新たな連携

東洋大学では、新たに大連外国語大学(中国)との学生交換に関する覚書の締結、大連理工大学(中

国)との学術協力に関する協定の締結を行いました。

国際シンポジウムの開催

東洋大学井上円了ホールでは、さまざまなシンポジウムや講演会が開催されました。

特に通訳ブースを使用して行われた「開発途上国の村落開発と適正技術」:(国際共生社会研究センター)や日米PPPフォーラム(主催 東洋大学、日本政策投資銀行)などは、本学の教育・研究活動を国際的に周知するよい機会となりました。



また、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターでは、国際シンポジウム「バイオ科学とナノテクノロジーの融合に向けて」を沖縄コンベンションセンターで行うなど、国内外に向けて活発な研究発表を行っています。

「共生」を目指して

東洋大学から現代社会が求める新しい概念を示すキーワードとして発信していきたいのが「共生」あるいは「共生学」です。西洋型の競争原理に基づくグローバルスタンダードが必ずしも世界の安定的、平和的発展の解決策となりえていない現状に対して、東洋的な知ともいえるべき「共生」の概念をベースとする新しいグローバルスタンダードの提示を志向したいと考えています。

そこで、本学は我が国で始めて「共生学」という新しい学問体系を構築する試みに全学をあげてチャレンジしています。哲学、歴史学、社会学、法学、経済学、地域計画学、環境学など、多彩な分野の教員が参画し、次世代地球社会のための共生思想を求め、理論的研究、現状分析的研究、問題解決的研究のすべてを統合して、新たな「共生学」の構築・確立を目指し、「共生」というキーワードを新たな時代を切り拓く必要不可欠なものとして、大学が目指す方向性の軸に置き、教育研究に生かす取り組みを行っています。

この取り組みは広く社会にも評価されてきており、国際共生社会研究センター、地域産業共生研究センター、共生思想研究センター及び共生ロボット研究センターが、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業に選定されています。

教育においては、授業科目の中に共生をテーマとした「現代社会と『共生』の課題」という全学総合科目がスタートしています。東洋の「知」の結晶ともいえる「共生」の概念を学生諸君に伝え、国際社会の持続的で平和な発展に寄与できる人材の育成につながることを願っての科目で、学生とともにこの問題について考えていきたいと思っています。

東洋大学「エコ・フィロソフィ」 学際研究イニシアティブの設置

平成18年度より東洋大学は、東京大学を中心とした「サステナビリティ学連携研究機構(Integrated Research System for Sustainability Science)」に協力機関として参加しています。

これは、地球環境問題や人間の安全保障の問題に代表される地球・社会・人間システムとその相互関係の破綻をもたらしたメカニズムを解明するとともに、持続可能性(サステナビリティ)という観点から、システムの再構築と関係修復のためのビジョン提言を目指すための新しい学術体系を構築する機関であり、その中で本学は取り組んできた共生学の立場から環境共生ともいえるべき哲学「エコ・フィロソフィ」という新しい価値観の創出を提案し、その研究組織として「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ(Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy, Toyo University、略してTIEPh)を発足させ参画しています。

本学では、このプロジェクトに人文・社会分野(文系)で唯一の参加機関として、哲学、インド哲学、中国哲学、社会心理学の研究者が3つのユニットに分かれて持続可能な地球環境を実現するための「エコ・フィロソフィ」の研究を行っています。

第1ユニット

自然と人間に関する東洋の知とエコロジーの研究
(文学研究科 インド哲学・中国哲学専攻)

第2ユニット

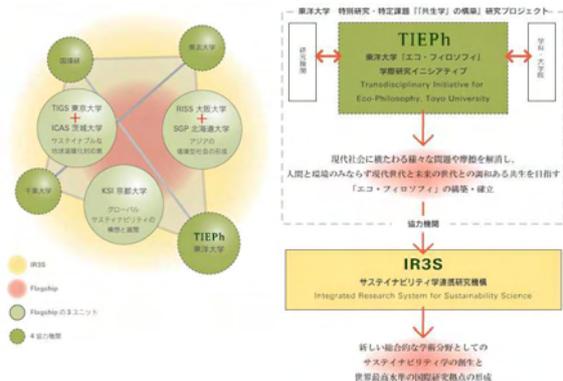
アジア諸地域におけるサステナビリティに関する価値意識の究明
(社会学研究科 社会心理学専攻)

第3ユニット

環境倫理を含む哲学的環境デザインの追及
(文学研究科 哲学専攻)

□サステナビリティ学とは

国際社会が抱える地球環境問題などの喫緊の課題を解決し、地球社会を持続可能なものへと導くビジョンを構築するために、その基礎となる新しい学術のことを意味する。「サステナビリティ学連携研究機構」はこの問題に取り組む世界トップクラスのネットワーク型研究拠点である。



教学体制の改革

平成 18 年 4 月から経済学部第 1 部・第 2 部、経営学部第 1 部・第 2 部及び法学部第 2 部の入学定員を変更し、またそれらの学科の定員の一部振替によって新たに経営学部第 1 部会計ファイナンス学科を設置しました。上記の学部は、社会の要請に的確に応える教育を行うため、学科の規模を見直すという理由で定員の変更を行いました。

また、新たな学科・研究科等を開設して、これまでにない分野における社会的ニーズに対応できる教学体制を整えました。

経営学部第 1 部会計ファイナンス学科

経営学部第 1 部会計ファイナンス学科（入学定員 210 名、収容定員 840 名）では、「会計分野」と「ファイナンス分野」の 2 つの分野を基に、従来の会計、金融の基礎知識にとどまらず、時代の最先端の学問を積極的に修得して、これからの社会で役立つ人材を養成していきます。会計とファイナンスのどちらの分野も、厚みのある企業人の育成を視野に、経営の全体像、コミュニケーション術や情報処理、法律関連の知識なども併せて修得します。さらに、公認会計士や税理士、証券アナリストなど資格の取得についても多角的にバックアップしていきます。

ライフデザイン学部人間環境デザイン学科

ライフデザイン学部人間環境デザイン学科（入学定員 150 名、収容定員 600 名）は、人間を中心に据え、建築から地域、プロダクトまでのデザインを総合的に学ぶ国内初の学科です。「ユニバーサルデザイン」を教育理念の一つとして、誰もが平等な社会生活を営めるように、可能な限り多くの人たちが利用できる建築、環境、製品、社会、経済の仕組みを考え、デザインをすることを学びます。

朝霞キャンパス 実験工房棟



福祉社会デザイン研究科

福祉社会デザイン研究科は、従来、社会学研究科に属していた「社会福祉学専攻」及び「福祉社会システム専攻」に「ヒューマンデザイン専攻」を新たに追加して再編し、横断的かつ自由闊達な研究が行われる独立研究科として平成 18 年 4 月に開設しました。社会福祉関係では国内有数の高度研究教育機関として社会人にも広く門戸を開放し、時代に即した専門性の高い職業人、卓抜した研究者・教育者の育成に努めています。

開講：白山キャンパス
 社会福祉学専攻博士前期課程（入定 20 名、収定 40 名）
 社会福祉学専攻博士後期課程（入定 5 名、収定 15 名）
 福祉社会システム専攻修士課程（入定 20 名、収定 40 名）
 開講：朝霞キャンパス
 ヒューマンデザイン専攻博士前期課程（入定 30 名、収定 60 名）
 ヒューマンデザイン専攻博士後期課程（入定 5 名、収定 15 名）

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻（修士課程）

経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻修士課程（入学定員 20 名、収容定員 40 名）は、企業を取り巻く環境の変化に対応して、会計・監査、税務の国際化、公会計・環境会計など拡大する新領域に適応できる会計人、グローバルなシステムに対応できるファイナンス人の輩出への要請に応えるべく専門教育を実施します。

社会学研究科社会心理学専攻（博士後期課程）

本専攻は、社会に生きる人々の「心」に焦点を絞り、問題解決の糸口を模索します。変化が著しい現代では、新たな問題が日々発生し、実証的に「社会と人間」を扱う意義はますます大きくなってきています。社会学研究科社会心理学専攻博士後期課程（入学定員 5 名、収容定員 15 名）の設置により学部教育から一貫した高度な学びが可能になりました。

平成 19 年 4 月開設予定の新研究科・専攻

生命科学系のバイオサイエンスと工学系のナノサイエンスを有機的に融合した学際領域を研究分野とする、学際・融合科学研究科バイオ・ナノサイエンス融合専攻博士後期課程（入学定員 4 名、収容定員 12 名）及び文学研究科英語コミュニケーション専攻博士後期課程（入学定員 5 名、収容定員 15 名）を平成 19 年 4 月に開設します。

特色ある教育の展開

双方向のテレビ会議システムを使っての 全学総合科目の開講

東洋大学における教育の特色のひとつに、学問分野の違いや従来の科目区分にとらわれない「全学総合」科目があります。授業方法は、離れた教室からの質問が可能となる双方向遠隔講義システム「ToyoNet Live!」により、キャンパスという空間の壁を越え、白山、朝霞、川越、板倉の4キャンパスの教室で同じ授業を同時間に受講することを可能にしています。また、本学独自の授業支援システム「ToyoNet Ace」を利用することで授業内容の提示、レポート提出、掲示板を利用したディスカッションなどe-Learningの強みを最大限に活かした授業運営を行っています。



<科目名>

- | | |
|------|---------------------|
| 全学総合 | A：現代社会と「共生」の課題 |
| 全学総合 | A：地域づくりからみた国際社会と国際人 |
| 全学総合 | B：実践！日本語にチャレンジ |
| 全学総合 | B：国際理解に必要な実用英語 |

英語特別教育科目の実施

海外留学やキャリアアップにかかわる英語力向上を意識した集中的な TOEFL 講座「英語特別教育科目 SCAT (Special Course in Advanced TOEFL)」を平成 18 年度秋学期から開講しました。これは、東洋大学と国際交流協定を結んでいるアメリカ・モンタナ大学から、英語を母国語としない人々に英語を教える教授法を専門分野としている講師陣を派遣してもらい、日本語をいっさい使わない週 4 回の集中的講義を 1 年間行うことで、日本にいながら英語漬けの

体験ができるとともに、英語圏の大学への留学に必要な TOEFL 高得点を目指す新たな英語教育プログラムです。



寄附講座の実施

経営学部では、業界の第一線で活躍されている方を講師として招き、証券・金融市場関連のテーマで講義を行う野村証券寄附講座や実際に実務を経験した証券マンを講師に招き、商品事例等を用いながら新しい金融商品への理解を深めてもらう大和証券寄附講座など、社会・経済動向が日々変化する現在、理論に止まらず、具体的なイメージをふくらますことができる講座を開講しています。

保育士・介護福祉士の実習開始

朝霞キャンパスのライフデザイン学部生活支援学科では、いよいよ今年度から保育士・介護福祉士の実習が始まりました。



井上円了の志したものは(作品募集)

『井上円了の教育理念』を読み、円了の目指した教育とはなにかを考え、円了の教育理念と現在の自分自身を照らし合わせて論述するという形式で、本学学生・附属高等学校生徒のほか一般の方からも広く作品を募集しました。

これは、井上円了の教育理念を単なる観念的なものとして認識するのではなく、自らの現実的な問題として捉えることによって、創立者円了の思想のさらなる普及、浸透に大きな力となることを期待し、前年度まで行っていた感想文コンクールを発展的に解消して今年度から始めたものです。次年度以降も継続して行っていく予定です。

キャリア教育の推進

本学のキャリア形成支援は、学部教育と連携しながら入学後すぐにスタートします。

1年次、2年次には卒業後の進路を考えるきっかけづくりとして年間6回の「キャリアデザイン講座」を開講しています。適性検査やテストを通じて、性格分析や自己発見を行い、職業選択の一步を踏み出します。企業で実際に仕事を体験して社会を肌で感じるインターンシップも、1～2年次から奨励しています。マナー講座やガイダンスと併せて「働くこと」を早い段階から身近に感じるよう指導をします。また、大学生活を充実させる極意、社会人になるための心構えを4年生の先輩から直接聞く機会を設けるなど、職業人への意識を着実に育てていきます。

3年次には、就職活動の情報収集、カウンセリングと並行して、語学や情報処理などのスキルアップ、資格取得、就職試験に向けた企業研究、模擬テスト、マナーのセミナーなど、多彩なプログラムを設置しています。

さらに1～4年次までの全期間を通して、キャリアデザインと自己分析のワークを行い、カウンセラーによる相談は、年間を通じて実施しています。資格取得やスキルアップのセミナーにも学年を問わず随時参加ができるようサポート体制を整えています。

また、キャリア形成支援では、プログラムの一つとして、各界の第一線で活躍するエキスパートから生の声で話を聞く「キャリア形成を考えるための特別講演会」を開催しています。



キャリア形成を考えるための特別講演会 2006年講師	
文化庁長官	河合隼雄 氏
作家	浅田次郎 氏
(株)東京証券取引所 社長	
(株)東芝 相談役	西室泰三 氏
脚本家	内館牧子 氏
(財)日本サッカー協会 キャプテン	川淵三郎 氏

所属・肩書きは、講演当時のもの

学生支援体制の整備

「Campus Life Q & A」

学生総合 information「Campus Life Q&A」という学生生活、授業関係、進路等による相談窓口を昨年設置しました。

最たる機能は、「つなぎ役」。オフィスアワーとの連携、進路相談窓口との連携、教務窓口との連携など、Q & Aのマークからマークへ学生支援に関わる全ての者が一体となって、学生のサポートを行います。実施2年目になり、徐々に学生へ浸透してきています。



学生生活実態調査

(社)私立大学連盟が行う「学生生活実態調査」を利用し、全学部合計で2,457人分のデータを得ました。現在、学部の学生生活委員会と自己点検・評価委員会との協力のもとで、結果の分析を進めており、報告書として取りまとめ、学生指導に役立てたいと考えています。

奨学金

学生の学業向上、経済的サポートを目的とした独自の奨学金制度を設けています。他に私費外国人留学生への授業料減免制度や留学生に対する独自の奨学金があります。奨学金として大学全体で42,234万円を給付しています。

被災学生への減免措置

下記の自然災害で被災した学生に対し、納付金(入学金・授業料・一般施設設備資金・実験実習費等)の減免措置を行いました。

能登半島沖を震源とする地震(2007年3月)による被災
北海道佐呂間町における竜巻災害(2006年11月)による被災
台風13号(2006年9月)による被災
梅雨前線に伴う大雨(2006年7月)による被災
沖縄県長雨土砂災害(2006年6月)による被災

周年事業

法学部創設 50 周年

今年法学部が、昭和 31 年の創設以来 50 年という節目を迎えたことを記念しての行事は、青森県南部町で平成 17 年 10 月 29 日に行われた創設 50 周年記念学術講演会を始めとして、同年 11 月 26 日に白山キャンパスで実施した学術講演会、平成 18 年 5 月 20 日の記念式典と続き、同年 5 月 27 日には兵庫県姫路市の東洋大学附属姫路高等学校でも学術講演会が開かれました。

平成 18 年 5 月 20 日に白山キャンパスにて行われた「創設 50 周年記念学術講演会」は、法学部卒業生・在校生・教員が参加し、本学卒業生である劉永光氏（平成 13 年法学研究科修了、アモイ大学副教授）が「中国会社法の動向」、田暉氏（平成 15 年法学研究科修了、北京金杜法律事務所 弁護士）が「中国における知的財産権の現状と課題」のテーマで講演を行いました。

板倉キャンパス開設 10 周年



平成 9 年、板倉キャンパスに開設された国際地域学部・生命科学部が 10 周年を迎えたことを記念し、平成 18 年 10 月 28 日板倉キャンパスにて記念式典・記念講演会が行われました。国際地域学部と生命科学部のある板倉キャンパスは、平成 9 年 4 月に白山、川越、朝霞に続き、東洋大学の 4 番目のキャンパスとして開設されました。その後、それぞれの学部学科の完成年度に対応する形で各大学院研究科が設置され、平成 18 年 3 月には国際地域学研究科、生命科学研究科の博士後期課程修了者を輩出する環境が整いました。

「これまでの成果を問う」「今後の両学部の発展方向を示す」「地域・関係者との連携の拡大」の 3 つの

指針を基に、両学部のアカデミックな活動を学外に情報発信し、両学部の存在意義や社会からの期待度を強くアピールするために、開設 10 周年記念式典を開催し、在学生、卒業生、教職員、地域の方々など板倉キャンパスにゆかりのある人々約 500 名が集い、10 年の歩みを祝いました。

また、国際地域学部では、創設 10 周年を記念して「大使リレー講義」を開講しました。これは、各国大使に国際情勢、地域経済、文化について臨場感溢れる生の言葉で語ってもらい、さまざまな国のありようを体感するという英語による講義です。



10 月 19 日「世界の中のパキスタン」

パキスタン カムラン・ニアズ大使

11 月 2 日「地球温暖化に対するイギリスの取り組み」

イギリス サー・グラハム・フライ大使

11 月 16 日「エチオピアの魅力 コヒーから世界遺産まで」

エチオピア アブディラシド・デュラネ大使

12 月 7 日「異文化交流を通して見るグアテマラ入門」

グアテマラ アルトゥーロ・ドゥアルテ大使

その他の記念行事

本学の卒業生である坂口安吾（昭和 5 年 3 月印度哲学倫理学科卒）は今年生誕 100 年を迎えました。図書館では、これを記念し、「坂口安吾生誕 100 年展」を開催しました。また、文学部（日本文学文化学科主催）では、坂口安吾生誕 100 年記念講演会＆シンポジウム「坂口安吾と現代」を開催して、その文学



的業績を顕彰し、時代を超えて現代に至るまで彼の文学が失うことなく持ち続けてきた魅力を再検証しました。

< 記念講演 >

「安吾の中のフランス」

萩野アンナ氏（作家・慶應義塾大学文学部教授）

「安吾と悪」

山折哲雄氏（国際日本文化研究センター名誉教授）

研究の高度化

12の研究センター

本学では、文部科学省が推進する私立大学学術研究高度化推進事業等に選定された13件の研究プロジェクトを中心にして、さまざまな研究成果を挙げています。中でも21世紀COEプログラムに採択されたバイオ・ナノエレクトロニクス分野での研究では、ノーベル化学賞受賞者とコラボレートするなど、常に世界レベルを意識しながら独創的な研究に邁進し、海外からも高い評価を得ています。

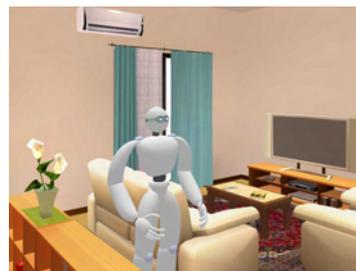
また、産学官連携では住宅産業、自治体の環境マネジメント、食品・植物分野、人と共に暮らす（共生）ホームロボットの開発など、多方面に渡っています。実用化を視野に入れた研究が、将来性の高いプロジェクトとして企業・自治体など各方面から注視されています。

これらの高度化推進事業のうち、平成18年度に新たに採択された研究センターのプロジェクトは、共

生ロボット研究センターの「共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築」と共生思想研究センターの「東洋思想に基づく「共生学」の構築」です。

共生ロボット研究センターは、近未来における快適生活環境作りや人の健康管理のお手伝いをする

「人と共に暮らす（共生）」ホームロボット（シンビオティックロボット SR）の開発を行う総合研究機関です。



また、共生思想研究センターは、

現代社会の民族・社会・自然などをめぐる共生を課題とする数多くの問題に対して、東洋思想はどのように貢献できるかを追究し、時代の要請に応えうる東洋思想の研究拠点となることを目指しています。

平成18年度から再度継続して採択された研究センターは、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターと国際共生社会研究センターです。

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターは、平成8年度にバイオテクノロジーとナノテクノロジーの学際・融合研究というそれまでにない新しい研究領域を提案し、ハイテク・リサーチ・センター整備事業に選定された研究センターです。平成15年度には、その活動が認められ文部科学省が選ぶ世界的研究拠点形成事業「21世紀COEプログラム」に採択されるなど内外に高い評価を得ています。今回は、新たに提案した「バイオ・メカ・フォトリクス融合デバイスの研究・開発」でハイテク・リサーチ・センター整備事業に採択され、平成18年度から平成22年度までの5年間補助金を受けることとなります。



- [21世紀COEプログラム]
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター
 - [私立大学学術研究高度化推進事業（ハイテク・リサーチ・センター整備事業）]
先端光応用計測研究センター
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター
 - [私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）]
アジア地域研究センター
計算力学研究センター
 - [私立大学学術研究高度化推進事業（社会連携研究推進事業）]
植物機能研究センター（ ）
地域産業共生研究センター（ ）
共生ロボット研究センター
 - [私立大学学術研究高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター整備事業）]
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター
経営力創生研究センター
国際共生社会研究センター
共生思想研究センター
 - [科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)]
「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ
- 採択時は私立大学学術研究高度化推進事業（産学連携研究推進事業）

国際共生社会研究センターは、平成 18 年度から新たに 3 年間の予定で研究活動を行います。2 期目に入り、新たなプロジェクト「環境共生社会の形成方策とその新たな展開」のもと「課題 1：環境共生社会の形成方策の研究」として集約し、これまでの研究路線を継承してさらに深く研究しています。これに加え、継続後のセンターの新課題として「課題 2：国際共生社会形成のための新たなパラダイムに関する研



究」を設定し、複雑さを増す国際社会において対応を迫られる重点要支援段階の国々や重点要支援地域に関する研究を行っています。

倫理面からの研究条件の整備

本学では、研究費の不正使用等教員のモラルにかかわる問題について、研究者が社会に対する説明責任を果たし、科学と社会の健全な関係の構築と維持に自覚的に参画すると同時に、その行動を自ら厳正に律するために、「東洋大学研究活動規範」ならびに「東洋大学研究活動規範委員会規程」を制定しました。東洋大学研究活動規範委員会では、研究者としての倫理保持の徹底を図っていきます。

研究成果の活用

知的財産センター

知的財産センターは、本学における特許・意匠等知的財産の創造・保護・活用を目的として設立されました。本学研究者により生み出される発明・アイデア等を、広く産業界等へ還元し、社会貢献を果たしていきます。

アカデミック・ビジネスシーズ展

本学の学術研究の研究成果を学外に公開し、産学連携による研究の推進を目的として、「第 1 回アカデミック・ビジネスシーズ展」を東洋大学学術研究推進センター及び東洋大学知的財産センターの主催、工学部、大学院工学研究科、大学院生命科学研究科及び工業技術研究所の協力、経済産業省関東経済産業局、埼玉県、川越市、鶴ヶ島市、川越商工会議所及び狭山商工会議所の後援で平成 18 年 10 月 13 日に川越キャンパスで実施しました。

初回となる今回は、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの研究成果から、産業界への応用が見込まれる技術等を中心に展示しました。

また、日本機械学会フェロー・能力開発促進機構長の田口裕也氏が「産学連携“人材活用”から“知財活用”まで」と題して講演を行い、講演終了後には施設見学会が行われ、前川透・工学部教授がバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの施設を案内、走査電子顕微鏡やカーボンナノチューブ成長装置などの諸設備を紹介しました。

イノベーション・ジャパン 2006

平成 18 年 9 月 13 日から 15 日まで東京国際フォーラム（東京・有楽町）で行われた、大学の最先端技術シーズと産業界のニーズとが会う、日本最大の産学マッチングのイベント「イノベーション・ジャパン 2006 - 大学見本市」に下記の 6 テーマを出展しました。



【出展テーマ】

< ナノテクノロジー・材料分野 >	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター / 代表 前川 透	回転磁場によるナノ・マイクロ物体のマニピュレーション
< 環境・エネルギー分野 >	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター / 代表 前川 透	臨界点近傍流体への紫外レーザー照射による流体分子の分解とナノ・マイクロ構造体創成
	地域産業共生研究センター / 代表 藤田 壮	産業廃棄物の循環利用を促進するGISデータベースシステムの開発
< バイオ・アグリ分野 >	植物機能研究センター / 代表 下村 謙一郎	安全・安心を志向した、植物の健全育成システムの開発
	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター / 清水 範夫	微小磁気ビーズによる動物細胞の選択的固定
	バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター / 大熊 廣一	ディスプレイ型抗酸化活性測定用センサ

知の社会還元

「生涯学習に対する社会的要請に基づき、生涯教育に関する諸事業を積極的に推進することを通じて、社会に開かれた大学としての本学の発展に資すること」を目的として行われている生涯学習センターの事業は、通学可能な一般社会人を対象とした公開講座 地方自治の行政政策に賛同して開講した「あさか・パートナーシップ・カレッジ」 全国各地の高等学校の生徒、生涯学習に意欲の高い社会人を対象とした講師派遣事業の3つを基本にすえた教育事業を構築しています。

特に講師派遣事業については、東洋大学の創立者井上円了の教育理念でもある「社会教育・生涯学習」の考え方を継承し、大学の持っている知(智)を社会へ還元することを目的として行っており、4キャンパスに設置する9学部43学科、大学院9研究科26専攻、さらに法科大学院を擁する本学の幅広い専門性をもって、それぞれの要望にあった多様なテーマを提供しています。なお本事業は、講演料、交通費、宿泊費等の経費について、本学がすべて負担して実施しています。

<事業名>

公開講座 開講回数 116回
あさか・パートナーシップ・カレッジ 授業回数 60回
平成18年度講師派遣 派遣数 88件

ひらめき ときめきサイエンス

~ようこそ大学の研究室へ~ KAKENHI

このイベントは、中学生・高校生が大学の最先端の研究に触れる機会を提供するために、日本学術振興会が平成17年度から始めた「ひらめき ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~ KAKENHI」の一環で、本学では今年度初めて3つのプログラム(「人を支え、社会を変える:もうひとつの働き方」社会学部 須田木綿子 他、「感情の不思議 感情とその影響の測定」社会学部 北村英哉 他、「デジカメ・携帯電話・携帯ゲーム機・ペットロボットを用いたコンピュータシミュレーション」工学部 中林靖)を実施しました。

サマースクール2006

川越キャンパスでは、7月に「サマースクール2006」を実施しました。これは、実験や工作の体験

により小学生・中学生の工学・技術・理科への興味の芽を育むことを目的としたイベントで、今年で8年目を迎えました。

参加した小・中学生たちは、Aコース(機械工学科)・Bコース(電子情報工学科)・Cコース(建築学科)の3グループに分かれ、工学部の教員・学生の指導により各プログラムに取り組みました。



その他の連携プログラム

その他に本学では、生命科学部が、現代の理科教育の充実に貢献することを目的として高校教員を対象に行う文部科学省のSPP連携プログラム(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)を実施している他、工学部では、川越市と埼玉県の後援を受けてサテライト講座を実施するなど、さまざまな連携プログラムに取り組んでいます。

20年目を迎えた現代学生百人一首

本学の百周年の「百」にちなんだ記念事業の1つとして始まった「現代学生百人一首」は、今年で20回目を迎えました。今年は6万首を超える多数の応募があり、本学の個性ある事業のひとつとして広く社会に認知されるまでに発展しました。

「開かれた大学」を目指す本学では、持ちうる頭脳と知力の蓄積を広く社会に公開し、大学を活性化するとともに初等中等教育との連携を強めたいと考えています。「現代学生百人一首」の募集がその機会のひとつとなり、今後も「愛されるコンクール」として継続していけるよう努力していきます。



学生ボランティア活動への支援

東洋大学では平成17年度の夏と冬の2回にわたり、中越地震の被災地である新潟県旧山古志村でのボランティア活動を実施しましたが、平成18年度も8月10日から9月21日及び3月10日から19日まで、約85名の学生が参加し行われました。

また、昨年度ボランティア活動に参加した学生から、ボランティア活動の継続と正式な組織として活動したいとの申し出が多く寄せられたことをきっかけとして平成18年4月、正式に学生ボランティアセンターが設立されました。大学では、本センターを課外活動公認団体として位置づけ、顧問並びにアドバイザーとして本学専任教員の配置、ボランティアセンター運営に伴う予算措置等のバックアップ体制を整えました。この活動を通して地域交流や人間交流、自分発見、キャリア形成等につながっていくことを期待し、これから本格的に始動する学生ボランティアセンターを幅広い観点から支援していきます。



環境への配慮

建物耐震第二次診断の実施

平成16年度、17年度と2カ年に亘り実施した簡易診断の結果を踏まえ、白山、朝霞、川越各キャンパスの耐震強度不足が懸念される建物について耐震第二次診断を行いました。その結果、建て替えが望ましいと診断された建物、耐震補強が必要と診断された建物について、平成18年度にそれぞれ計画を立案し、平成19年度からの事業として随時工事を行っていく予定です。

アスベスト対策について

平成17年度に専門家（設計事務所）に委託し、大学と附属高校の全ての建物に対して、アスベスト対策及び大規模空間の天井崩落危険性に対する安全点検を実施しました。アスベストについては、「直ちに吹き付けアスベストと断定できるものはない」との

調査報告を受け、天井崩落危険性については、「吊り天井の振れ止めは、全て基準どおり取り付けされており、問題ない」との調査報告を受けましたが、軽微な修繕に関しては、平成18年度も引き続き行いました。

都市の緑化（東京都環境賞受賞）

白山キャンパス6号館が平成18年度東京都環境賞知事賞を受賞しました。



今回の受賞理由は、6号館の敷地面積7,486㎡のうち、3,142㎡を緑化しており、敷地緑地率は約42%となり、平成17年度に緑化完了書が提出された中で最も高く、都市部におけるヒートアイランド現象緩和のために大きく貢献したことが評価されたものです。さらに、1,923㎡におよぶ屋上緑化は、今年度完成したもののうちでは最大規模のもので、かつその4割以上を樹木で緑化しており、今後の屋上緑化の範たるものと認められました。

地域との連携

白山キャンパスでは、白山一貫教育に伴い学生が増えたことに対応するため、通学指導警備を委託し、学生の通学が地域の迷惑とならないよう指導を行っています。これらの誘導員が地域との連携のスポークスマン的な存在にもなり、町会や商店会との関係を中心に大学が着実に地域に根を下ろしてきています。また、学生の学内外マナー向上対策として、学生自身による定期的な大学周辺地域のクリーンキャンペーンを実施しています。

さらに、本学では、近隣住民との運営協議会などを通じて、より一層地域との連携を図り信頼関係を築いていきたいと考えています。



東洋大学附属姫路高等学校
校長 加藤 文則

個性・能力を最大限に伸ばし、
夢を実現する学校。

本校は119年の歴史と伝統を持つ東洋大学の附属高校として昭和38年4月に開校されました。東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、校訓「**自立・友情・英知**」のもと、人間性豊かで、たくましく生きる力と基礎力を身につけ、国際感覚を有した人間を育てる教育に取り組んでいます。

教育方針の重点として、次の4つを掲げて指導の充実に努めています。

- 基本的生活習慣の育成
- 基礎・基本の定着と学力の向上
- 個性や能力を生かした進路目標の達成
- 部活動の活発化



〒671-2201 兵庫県姫路市書写 1699 番地
Tel 079(266)2626 Fax 079(266)4590
URL: <http://www.toyo-himeji-h.ed.jp>
e-mail: info@toyo-himeji-h.ed.jp

トピックス

硬式野球部甲子園出場、ベスト8に

硬式野球部が5年ぶりに夏の県大会で優勝し、全国高等学校野球選手権大会に出場して20年ぶりの全国ベスト8に輝き、さらに国民体育大会でも3位に入賞しました。また、他の部も弓道部女子団体が近畿大会で優勝、男子ソフトボール部が県大会で優勝して春の全国選抜大会に出場、ゴルフ部男子個人1名、空手道部男子個人1名も県大会で優勝し全国選抜大会に出場、写真部は連続13年間県優勝して全国高等学校総合文化祭に出場するなど、全国大会出場を果たすことができました。

教科指導

学力・進路目標・高校生活への期待などが多様な生徒に対して、出来る限り一人一人に活躍の場を与え、達成感をもたせるために、6つの特色あるクラスと教育課程を編成しています。その中の1つ、特別進学クラスでは、成績優秀者の希望者を対象に入学時および進級時に選抜テストを実施してメンバーの入れ替えをしています。これが生徒の刺激になり大学進学に向け、高い成果を上げています。

「学力向上委員会」では、昨年度作成した「学習の指針」を改訂し、内容をより充実させています。

特色ある教育としては、東洋大学との高大連携の一環として、TV会議システムを利用した大学教員に

よる「情報」の授業を行っています。

課外教育

オーストラリア、アデレード市にある本校の姉妹校ブライトン・セカンダリー・スクールとの交流を含む海外語学研修を夏休みに17日間実施し、生徒16名と引率教員2名が参加しました。この研修では、ホームステイ等を通じ、貴重な体験が得られました。

また、英語検定、漢字検定、数学検定、情報検定に学校全体で取り組み、大きな成果を上げています。漢字検定は18年度から第1学年全員に実施し、授業での対策指導も取り入れています。英語検定は2級、準2級の合格者が増加し学校として優秀賞をもらっています。

その他に、地域に開かれた学校づくりの一環として、夏休みに地域住民を対象としたパソコン教室を本校教職員が講師を務め開催しました。

施設設備

耐震強度不足が指摘されている姫路高校の部室・食堂棟の建替計画がスタートしました。平成18年度には設計を終え、平成19年10月の竣工を目指しています。また、本館教室の老朽化した木製の机・椅子の入れ替え、テニスコートの改修工事など施設設備の整備に努めました。



東洋大学附属牛久高等学校
校長 梅澤 浩

自ら考え、判断し、行動できる生徒に

創立 119 年の伝統を誇る東洋大学は、哲学者井上円了先生が諸学の基礎を『哲学』におき、その人間形成の場として創立した「私学哲学館」に始まります。井上先生が建学の精神に掲げた「諸学の基礎は哲学にあり」とは、現代風に言えば「自ら考え、判断し、行動できる人間」の育成ということです。東洋大学の附属高校である本校では、高校・大学一貫教育を行っています。さらに基本理念を生かすべく生徒一人ひとりの特性を伸ばし、教科指導、生徒指導等の充実をはかっています。生徒と教職員がひとつになり、より豊かな人間づくりに邁進しています。21 世紀を創り上げていく皆さんには「誇りのもてるわが校」づくりに努力してほしいと願っています。



〒300 -1211 茨城県牛久市柏田町 1360 - 2
Tel 029(872)0350 Fax 029(874)1055
URL: <http://www.toyo-ushiku.ed.jp>
e-mail : webmaster@toyo-ushiku.ed.jp

トピックス

活発な高大連携

大学の附属高校に通っているという意識を早くから持たせ、今まで以上に東洋大学を身近に感じてもらい、早いうちから大学進学と大学での教育内容に興味を持たせるために、平成 18 年度から 1 年生全員を対象に大学見学会を実施しました。この見学会では、井上円了ホールでの大学教員による模擬授業、学生食堂での昼食、白山キャンパスの見学等を行い、大学での雰囲気を体験することができました。

また 3 年生の附属推薦希望者に対して毎年実施している学部学科説明会では、東洋大学から 7 学部 21 名の教員が来校し学部・学科の教育内容から学生の雰囲気に至るまで詳しい説明を行いました。附属推薦決定者に対しては、事前教育として 12 月から 1 月にかけて各学部・学科で入学前の心構えや準備学習の指導を実施しました。大学への接続教育を目的とした TOEIC IP テストは、今年で 2 年目となり、対象の生徒たちには大学進学決定後も学習目的を明確に意識させることに役立っています。講習や補習を含めた 2 回の試験では、入学後の学習をスムーズに進めるための準備学習の必要性を認識させることができました。

教育活動

平成 18 年 4 月から、これまで入学時に選抜してい

た特進クラスを、1 年次の成績により担任や教科担当者の推薦により 2 年次から特進クラスを編成するように変更しました。これは、1 年間の学習の成果をもとに進学指導を十分にした上で、大学受験では学習の負担が多いという印象から尻込みしがちな国公私立大学の 5 教科 7 科目の受験に挑戦させるという意図のもとに行ったものです。

特色ある教育としては、大学と共通した教育理念のもと、「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神を受け継ぎ伝承していくために、総合学習に“哲学”を取り入れて 3 年目となります。これは、独自教材「哲学」の教科書を用いた本校の特色ある教育の代表的なものとなっています。

施設設備

耐震性能が劣化している 1 号館の建て替えを中心としたマスタープランに基づき、平成 18 年度は、硬式野球場、テニスコート等のグラウンド造成工事ならびに上下水道敷設工事を行い、教育環境を整備しました。硬式野球場は、校内同一敷地となる 1 万 m²ほどを借地し竣工したもので、両翼 95m、センター 108m の広さがあります。テニスコートは、駐輪場を移設することにより 7 面の砂入り人工芝舗装のコートが新たに完成し、部活動、体育の授業、対外公式試合等の使用が可能となりました。

ガバナンス

新理事会体制

平成 18 年 12 月、学校法人東洋大学役員の改選に伴い、塚本正進理事長以下、新理事会体制がスタートしました。理事長は昭和 60 年以降 21 年間に亘り本法人の理事を務めた経験を踏まえ、就任後すぐの年頭の挨拶において、第一の使命は「本学の更なる発展のために前期理事会内に設置された教学検討委員会及び財政検討委員会の答申を実行に移すこと」であると表明しました。

また、理事長は、同挨拶の中で、大学経営における職員の果たす役割の重要性について言及しています。今期の理事会体制では、理事選任区分の「卒業生」、「専任教職員」、「学識経験者」のうち、「専任教職員」において、本法人で初めて現職の職員が理事として選出されました。これにより本当の意味で、すべての選任区分から理事が選出されたことになり、より多角的に大学運営を行う体制が整いました。

理事会内設置委員会

理事会内に設置されていた「組織・制度検討委員会」、「教学検討委員会」、「財政検討委員会」が、新委員長・新委員のもとで活動を開始しました。

これまでは、これらの委員会が理事長からの諮問を受けて内容を検討、答申を提出し、その答申を受けた理事会が具体的な施策として実施するという方法をとっていましたが、事業・業務の機動性を優先する塚本理事長の方針により、今期の委員会は具体的な施策を直接検討する手法をとっています。また、今期から学長がすべての委員会の構成員として加わることになり、法人と教学とが一体となって協力し合う体制の構築を図っています。

法人と学校の協力

大学評価統括本部

平成 19 年度に学校教育法に定める認証機関評価を受けるため、法人が主体となって大学との協力した体制のなかで業務を行えるよう「大学評価統括本部設置に関する規程」を制定し、教学担当常務理事を本部長、学長を副本部長とする大学評価統括本部のもとで、認証機関評価の申請準備を行いました。

この体制下において申請関係書類を作成し、平成

19 年 3 月に（財）大学基準協会に提出しました。平成 19 年度中に実地視察等が行われ、評価結果が基準協会から公表される予定です。

附属高校教員の大学見学会

東洋大学と附属高校との連携を深めるため、附属高校の全教員を対象とした法人主催の大学見学会を平成 18 年 4 月 4 日・5 日に実施しました。

この 2 日間で、90 名の附属高校教職員が大学の 4 キャンパスを見学し、参加者からは「進路指導上非常に有意義である」、「大学の現状がよく分かり、自信を持って指導できる」等の意見をいただきました。

また懇親会では、法人と附属高校、大学教員と附属高校教員の親睦を図るだけでなく、両附属高校の教職員間においても積極的に情報を交換し、大学から見た附属高校の役割、附属高校から見た大学の役割を再確認する良い機会になりました。

コンプライアンス・リスクマネジメント

研究活動のコンプライアンス

現在、公的研究費の使用について、大学の社会的責任が強く問われています。文部科学省が「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（案）」を提示したことを受け、本学では、経理部を中心とした法人事務局と、学長室を中心とした教学担当事務局とが「公的研究費適正執行管理検討会」を作り、研究費を適正に執行できる研究体制を整備・検討しています。

また、大学として社会的責任をもった研究活動が行えるように、平成 18 年 10 月「東洋大学研究活動規範」を定め、それを実践するために「東洋大学研究活動委員会規程」を制定しました。

個人情報の保護

平成 17 年 4 月に「個人情報の保護に関する学校法人東洋大学の基本方針」、「学校法人東洋大学個人情報の保護規程」並びに「学校法人東洋大学個人情報保護委員会規程」を制定し、法人全体として個人情報の保護に努めてきましたが、より一層の徹底をはかるため、個人情報を取り扱う機会が多くなる年度末に、東洋大学学長及び各附属高校校長名で、大学・附属高校の全教員に対して個人情報の取り扱いについての注意を喚起するようあらためて通知しました。

消防計画

平成 18 年 4 月から、白山第 2 キャンパスが本格的に利用されるようになったことに伴い、「東洋大学白山キャンパス消防計画」を見直し、所轄の小石川消防署に届け出ました。

また、毎年 9 月から 12 月にかけて、大学全キャンパス及び附属高校で実施している消防訓練を今年も学生・生徒・教職員を交えて実施し、万一の事態に備えています。



内部監査

学校法人の業務が適正かつ効率的・効果的に行われているか検証・評価すること、さらに業務の改善・改革についての支援を行うことを通じて、学校法人の健全な発展と社会的信頼を確保することを目的として、平成 17 年 10 月に内部監査室を設置しました。

このような観点から、平成 18 年度の内部監査では、会計監査の後で公認会計士から提出されたマネジメントレーター（監査覚書）に対する各部署の取り組みについて、ヒアリングや意見交換を通じその内容、進捗状況、今後の取り組み等を確認し、内部監査室の所見を付したものを内部監査報告書として理事長に提出しました。

情報の公開

財務情報

大学が社会に対して説明責任を果たしていくために、最も開示することを求められている情報は財務に関する情報です。

本学では、平成 17 年度に「学校法人東洋大学財産目録等閲覧規程」、「学校法人東洋大学財務情報開示

要領」を整備して以降、財務情報の開示を推し進めてきました。利害関係者の閲覧に供すだけでなく、Web サイトや本学の刊行物において、財務諸表とそれに関する情報を広く一般に公開しています。特に Web サイトでは、私立学校法に定められたものだけでなく、キャッシュ・フロー計算書、第 2 号基本金組入計画表、過去 5 年の財務状況の推移、事業計画書、収支予算書といった財務情報のほか、本学の年次刊行物『TOYO UNIVERSITY DATABOOK』のすべてを掲載しており、文部科学省から高い評価を貰っています。

研究者データベース

補助金等公的資金を受けて教育・研究を行っている私立大学では、その成果である研究業績を開示する責務があります。

本学では、平成 18 年度に自己点検・自己評価を行った際のデータをもとに、研究者データベースを作成しました。データベースは平成 19 年度内に Web サイトで公開する予定です。

事業・業務の適正化

事業計画（報告）・業務計画（報告）の

PDCA サイクル

平成 17 年 4 月の私立学校法の改正により、学校法人は事業計画を立案し評議員会の意見を聞くこと、あわせて事業報告書を作成し閲覧に供することが求められるようになりました。

本学では事業計画を具体的に実行していくために、各事務局において年度ごとの業務計画を立てています(Plan)。業務計画実施(Do)後、速やかにその結果、実施効果を分析し(Check)、計画を変更するしないし次年度に向けて計画を見直す(Action)等の業務報告を行います。年度の途中で適宜更新される業務報告の積み重ねが、事業報告書に反映されます。平成 18 年度は、この PDCA サイクルの 2 年目にあたり、19 年度に一層機能化するよう充実をはかりました。

また単年度の業務計画（報告）で解決できない問題については業務課題としてまとめ、複数年にわたりその改善状況をウォッチしていきます。

各事務局の業務計画・業務報告・業務課題は、お互いの業務に対する理解を深め、業務の横の繋がりに寄与するように、グループ・ウェアを利用して全部署から閲覧できるようにしてあります。

【計算書類について】

学校法人では「学校法人会計基準」に基づき、次の3種類の計算書類を作成します。

資金収支計算書

学校法人の1年間の諸活動に伴う全ての資金の動きを表わす計算書類です。

消費収支計算書

学校法人の収支の均衡状態を計り経営状況を表す計算書類で、一般企業における収益測定のための損益計算書とは異なります。

帰属収入とは、学校法人の負債にならない収入です。

基本金とは、学校法人が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組入れた金額です。

消費収入とは、帰属収入から基本金を組入れた後の金額です。

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われます。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額です。

貸借対照表

学校法人の年度末の財政状態を表す計算書類です。資産の保有状況と資産の取得源泉である負債、基本金、消費収支差額と対照して財政の状態を計る仕組みとなっています。

資金収支について

【概要】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は 362 億 8,200 万円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は 329 億 7,800 万円でその差額は 33 億 400 万円となりました。これにより次年度繰越支払資金は 246 億 5,600 万円となっています。前年度と比較すると、当年度収入はほぼ同額でしたが支出が約 10 億円減少しています。

【支出の部】

当年度支出の主な項目は、人件費 158 億 2,500 万円、教育活動、研究活動、学生生活支援や施設維持などの教育研究経費 65 億 1,400 万円、大学の外国人宿舎建設や附属牛久高校校地整備などの施設関係 5 億 2,100 万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係 8 億 5,600 万円です。またその他の支出 33 億 9,800 万円のうち主なものは前年度末未払金支出 26 億 8,800 万円です。

【収入の部】

当年度収入の主な項目は、学生生徒納付金 265 億 5,500 万円、入学検定料などの手数料 20 億 6,900 万円、補助金 33 億 4,600 万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどのその他の収入 34 億 6,100 万円等です。

表1 資金収支計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	16,322	15,825	497	学生生徒等納付金収入	26,424	26,555	131
教育研究経費支出	7,179	6,514	665	手数料収入	1,939	2,069	130
管理経費支出	1,323	1,263	61	寄付金収入	126	134	8
借入金等利息支出	172	172	0	補助金収入	3,230	3,346	115
借入金等返済支出	770	770	0	資産運用収入	174	335	162
施設関係支出	570	521	49	資産売却収入	0	3	3
設備関係支出	1,072	856	216	事業収入	138	246	109
資産運用支出	3,370	5,033	1,663	雑収入	553	687	134
その他の支出	3,012	3,398	386	前受金収入	5,981	7,466	1,485
予備費	(190)			その他の収入	1,471	3,461	1,990
	410		410				
資金支出調整勘定	248	1,374	1,125	資金収入調整勘定	7,079	8,020	941
次年度繰越支払資金	20,356	24,656	4,300	前年度繰越支払資金	21,352	21,352	0
支出の部合計	54,309	57,634	3,326	収入の部合計	54,309	57,634	3,326

消費収支の状況

消費収支について

【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で334億2,900万円となりました。

【基本金組入額の部】

基本金組入額は33億6,600万円で、そのうち第1号基本金へは外国人宿舎建設や附属牛久高校校地整備や借入金返済などにより32億4,600万円を、第2号基本金へは附属高校の校舎建設のための準備金として1億2,000万円をそれぞれ組み入れています。

【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、300億6,300万円となりました。

【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は272億4,600万円となりました。このうち、35億8,300万円は減価償却によるものです。

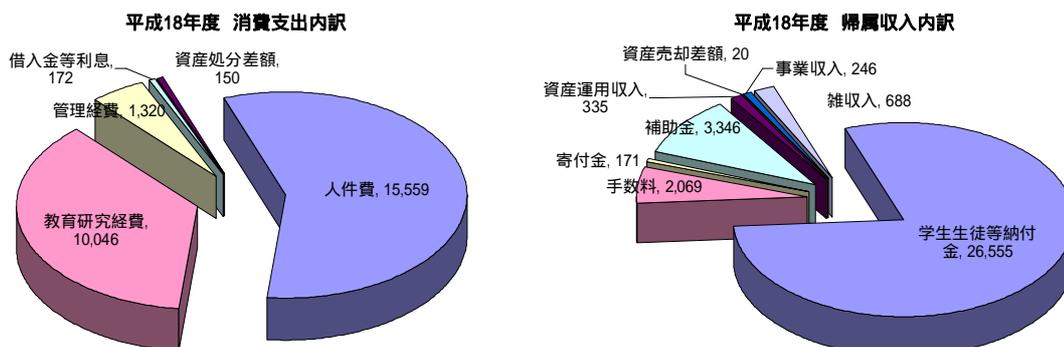
【消費収支差額の部】

消費収入が消費支出を上回った結果、28億1,700万円の消費収入超過となりました。この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス184億500万円（消費支出超過）となりました。

表2 消費収支計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	15,986	15,559	427	学生生徒等納付金	26,424	26,555	131
教育研究経費	10,684	10,046	638	手数料	1,939	2,069	130
うち 減価償却額	3,505	3,526	21	寄付金	126	171	45
管理経費	1,360	1,320	41	補助金	3,230	3,346	115
うち 減価償却額	37	57	20	資産運用収入	174	335	162
借入金等利息	172	172	0	資産売却差額	0	20	20
資産処分差額	0	150	150	事業収入	138	246	109
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	雑収入	553	688	135
予備費	190			帰属収入合計	32,584	33,429	845
	410		410	第1号基本金組入額	3,912	3,246	666
				第2号基本金組入額	120	120	0
				第3号基本金組入額			
				第4号基本金組入額			
				基本金組入額合計	4,032	3,366	666
消費支出の部合計	28,612	27,246	1,366	消費収入の部合計	28,552	30,063	1,512
当年度消費収支差額	61	2,817					
前年度繰越消費収支差額	21,222	21,222					
翌年度繰越消費収支差額	21,283	18,405					
帰属収支差額	3,972	6,183	2,211				

図1 消費収支計算書 内訳



貸借対照表

貸借対照表について

【資産の部】

平成18年度末の資産総額は、1,637億2,600万円の前年度末に比べ40億2,000万円増加しました。

このうち、有形固定資産は外国人宿舎建設や附属牛久高校校地整備および教育・研究のための機器備品や図書などにより増加しましたが、減価償却などにより23億5,800万円減少して1,113億900万円になりました。その他の固定資産は施設設備充実引当特定資産などへ積み増したために29億2,000万円増加して262億4,300万円になりました。流動資産は現金預金などが34億5,900万円増加して261億7,400万円となりました。

【負債の部】

負債総額は231億2,800万円の前年度末よりも21億6,200万円の減少となりました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が10億3,600万円減少し133億4,100万円に、流動負債は板倉キャンパス土地代支払等による未払金の減少と前受金の増加により11億2,700万円減少し97億8,800万円となりました。

【基本金の部】

基本金は、33億6,600万円増加して1,590億300万円となりました。このうち、第1号基本金は外国人宿舎建設などの施設設備充実と借入金返済などにより32億4,600万円増加して1,538億2,000万円となりました。第2号基本金は附属高校校舎建設準備のため1億2,000万円増加して10億8,000万円になりました。

【消費収支差額の部】

消費収支差額は、資産総額1,637億2,600万円に対して、負債総額が231億2,800万円に、基本金が1,590億300万円となったので、収支が28億1,700万円改善してマイナス184億500万円となりました。

なお、今年度末における減価償却額の累計額は464億6,200万円、基本金の未繰入額は39億9,600万円となっています。

表3 貸借対照表(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	137,553	136,991	562	固定負債	13,341	14,376	1,036
有形固定資産	111,309	113,668	2,358	長期借入金	3,090	3,861	770
土地	40,588	40,564	23	退職給与引当金	10,250	10,516	266
建物	54,871	57,094	2,224	流動負債	9,788	10,914	1,127
構築物	4,380	4,329	51	短期借入金	770	770	
教育研究用機器備品	4,502	4,759	258	未払金	1,126	2,689	1,564
その他の機器備品	80	99	19	前受金	7,466	7,079	387
図書	6,782	6,638	143	その他	426	376	50
車輛	10	18	8	負債の部合計	23,128	25,291	2,162
建設仮勘定	97	165	68	第1号基本金	153,820	150,574	3,246
その他の固定資産	26,243	23,323	2,920	第2号基本金	1,080	960	120
特定資産	26,024	23,110	2,914	第3号基本金	2,070	2,070	
その他	220	214	6	第4号基本金	2,033	2,033	
流動資産	26,174	22,715	3,459	基本金の部合計	159,003	155,638	3,366
現金預金	24,656	21,352	3,304	翌年度繰越消費支出超過額	18,405	21,222	
その他	1,518	1,363	154	前年度繰越消費支出超過額	21,222	21,836	
				当年度繰越消費支出超過額	2,817	614	
				消費収支差額の部合計	18,405	21,222	2,817
資産の部合計	163,726	159,706	4,020	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	163,726	159,706	4,020
				減価償却累計額の合計	46,462		
				基本金未繰入額	3,996		

図2 消費収支計算書の推移

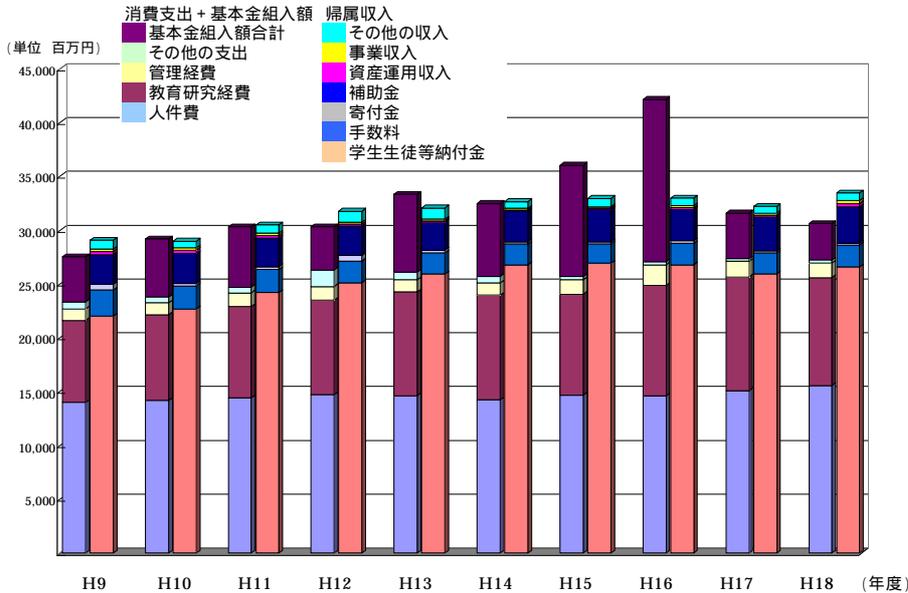


図2は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出 + 基本金組入額を対比して消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は平成15年度までは増加傾向にありましたがその後はほぼ横ばい状態が続いています。一方、消費支出は平成18年度まで緩やかに増加しています。基本金組入額は、平成16年度まで校舎建設や校地取得などにより大きな組入れが続いていました。その結果、消費支出超過の状態が続く状況でした。平成17年度以降は、大規模な施設事業が一段落したので収支状況は安定しています。

図3 貸借対照表の推移

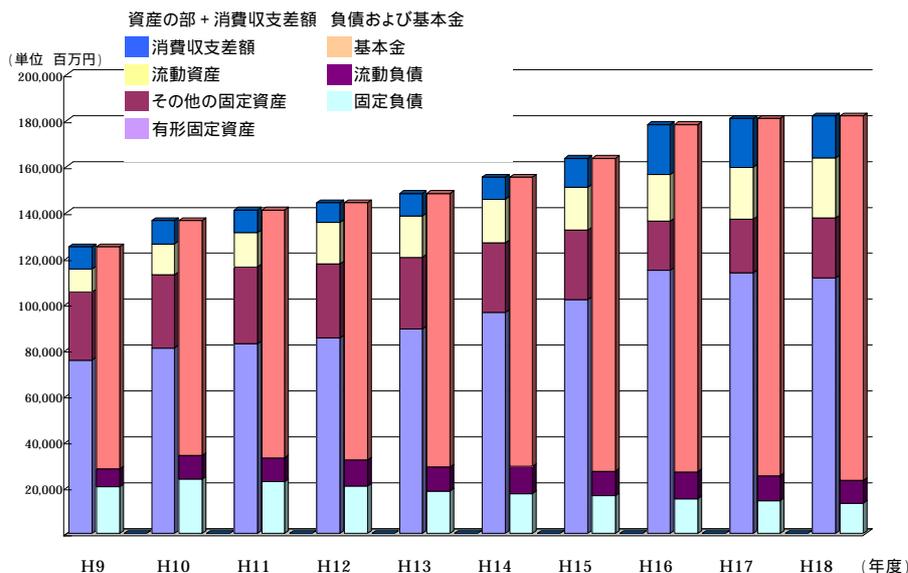
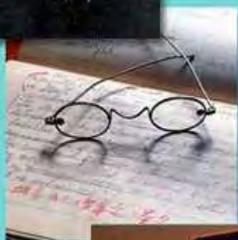


図3は、過去10年間の貸借対照表の推移をグラフで表したものです。資産の部は、平成16年度までは校舎建設や校地取得などで増加していましたが、それが一段落した17年度以降は微増となっています。基本金の部は、平成17年度以降も借入金などの返済が進み増加しています。負債の部は、平成10年度に最大の341億円となりその後は減少し18年度は231億円になりました。消費収支差額の部は、平成16年度にマイナス218億円となりましたが改善が進み18年度は183億円となっています。



カント



孔子



釈迦



ソクラテス

四 聖

創立者井上円了は、東洋大学の前身「哲学館」設立に際し、1885年（明治18）年、東西の哲学者、カント、孔子、釈迦、ソクラテスを祀り「四聖」と定めた。今でも「四聖」は、東洋大学のシンボルとなっている。

学校法人東洋大学の沿革

- 明治 20（1887）年 9月 井上円了が本郷竜岡町の麟祥院に私立哲学館を創立
- 明治 36（1903）年 10月 私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
- 明治 39（1906）年 6月 私立東洋大学と改称、同年7月、財団法人組織とし、私立東洋大学財団となる
- 大正 9（1920）年 5月 私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
- 昭和 3（1928）年 3月 大学令による東洋大学の設置を認可される
- 昭和 24（1949）年 4月 学校教育法により新制大学への移行
文学部第1部設置（第2部は昭和27年）
- 昭和 25（1950）年 4月 経済学部第1部（第2部は昭和32年）、短期大学部第2部設置
- 昭和 26（1951）年 3月 私立学校法により東洋大学財団から学校法人東洋大学へ組織変更
- 昭和 27（1952）年 4月 大学院文学研究科設置
- 昭和 31（1956）年 4月 法学部第1・2部設置
- 昭和 34（1959）年 4月 社会学部第1・2部、大学院社会学研究科設置
- 昭和 36（1961）年 4月 川越キャンパス開設、工学部設置
- 昭和 38（1963）年 4月 附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第1部設置
- 昭和 39（1964）年 4月 附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科設置
- 昭和 40（1965）年 4月 大学院工学研究科設置
- 昭和 41（1966）年 1月 東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4月 経営学部第1・2部設置
- 昭和 47（1972）年 4月 大学院経営学研究科設置
- 昭和 51（1976）年 4月 大学院経済学研究科設置
- 昭和 52（1977）年 3月 附属南部高等学校閉校
4月 朝霞キャンパス開設
- 昭和 62（1987）年 10月 東洋大学創立100周年記念式典を挙行
- 平成 2（1990）年 4月 井上円了記念学術センターを設置
- 平成 9（1997）年 4月 板倉キャンパス開設、国際地域学部、生命科学部設置
- 平成 13（2001）年 4月 大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科設置
- 平成 14（2002）年 3月 東洋大学短期大学閉校
- 平成 16（2004）年 4月 専門職大学院法務研究科（法科大学院）設置
- 平成 17（2005）年 4月 ライフデザイン学部設置
- 平成 17（2005）年 11月 白山第2キャンパス開設
- 平成 18（2006）年 4月 大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科設置

役員等の概況 / キャンパスの所在地

役員等の概況 平成19年3月31日現在

総 長	堀川正十郎																
理 事 長	塚本正進																
常務理事	田淵順一	古澤篤輔	穠山幹夫														
理 事	松尾友矩	三浦邦彦	針替淳行	岡本幸雄	福川伸次	藤田耕三	廣瀬和喜	大野榮一	熊谷一雄	坂詰力治							
	福島良一	八巻節夫	戸田俊太郎	關昭太郎	菅沼 晃	井上博文	山元清則	森 建一									
監 事	金丸 一	風祭 光	小島 勲														
評 議 員	穠山幹夫	井上博文	井村睦昭	梅澤 浩	大野榮一	岡本幸雄	奥野正晴	影山英樹	加藤文則	北川榮一							
	木村 睦	清野直志	幸田浩文	小林恒夫	坂詰力治	佐藤俊一	塩味長一郎	柴田幹男	清水哲雄	清水範夫							
	正田宏二	高崎 猛	田口裕也	武田保夫	武田勇蔵	田淵順一	塚本正進	戸田 功	中川泰治	中島 香							
	西 哲夫	服部信司	平岡外喜子	福川伸次	福島良一	藤井敏信	藤田耕三	舟橋功一	古川孝順	古澤篤輔							
	細井洋子	松永安彦	三浦邦彦	宮崎正雄	宮澤 忠	村松 勇	村山裕比古	森 建一	森 政春	森 吉金							
	森田重則	森若修治	八巻節夫	山田皓造	山田利明	米山正秀											
名譽顧問	井上民雄																
顧 問	小林陽太郎 根津嘉澄																
顧問(学術研究)	ハロルド・グート 堀越弘毅 菅野卓雄																

教職員の概況 平成18年5月1日現在

東 洋 大 学	専任教員				非常勤講師	専任職員	
	教授	助教授	講師	助手		職員	嘱託
	385名	101名	72名	11名	956名	316名	62名

	専任教諭	非常勤教諭	専任職員	専任嘱託
附 属 姫 路 高 等 学 校	61名	22名	6名	7名
附 属 牛 久 高 等 学 校	63名	47名	4名	6名

	専任研究員(教授)
井上円了記念学術センター	1名

キャンパスの所在地

白山キャンパス	白山第2キャンパス	川越キャンパス	板倉キャンパス
〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 文学部/経済学部/経営学部/ 法学部/社会学部(第1部・第2部) 文学研究科/社会学研究科/ 法学研究科/経営学研究科/ 経済学研究科/ 福祉社会デザイン研究科 都営地下鉄三田線 「白山」駅から徒歩5分 「千石」駅から徒歩8分 東京メトロ南北線 「本駒込」駅から徒歩5分	〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 法務研究科(法科大学院) 国際地域学研究科 都営地下鉄三田線 「白山」駅から徒歩6分	〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100 工学部 工学研究科 東武東上線 「鶴ヶ島」駅から徒歩10分	〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 国際地域学部/生命科学部 国際地域学研究科/生命科学研究科 東武日光線 「板倉東洋大前」駅から徒歩10分
朝霞キャンパス	大手町サテライト	姫路高等学校	牛久高等学校
〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1 ライフデザイン学部 福祉社会デザイン研究科 東武東上線 「朝霞台」駅から徒歩10分 JR武蔵野線 「北朝霞」駅から徒歩10分	〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F 経済学研究科公民連携専攻 都営地下鉄三田線 「大手町」駅B3出口から徒歩1分	〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699 JR山陽本線 「姫路」駅から徒歩約25分 東洋大姫路高校前下車	〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2 JR常磐線 「牛久」駅から徒歩20分 /バス約8分 東洋高校前下車

入学定員・収容定員・学生数

平成18年5月1日現在

学部（第1部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	哲	50	201	233
	インド哲	50	201	251
	中国哲学文	40	161	198
	国文			1
	日本文学文化	190	773	975
	英米文	120	482	600
	英語コミュニケーション	100	410	512
	史	110	441	544
	教 育	60	241	300
	計	720	2,910	3,614
経 済	経 済	230	914	1,118
	国際経済	175	670	824
	社会経済システム	170	665	828
	計	575	2,249	2,770
経 営	経 営	310	1,080	1,356
	マーケティング	150	920	1,103
	会計ファイナンス	210	210	255
計	670	2,210	2,714	
法	法 律	250	1,005	1,268
	企 業 法	250	1,005	1,179
	計	500	2,010	2,447
社 会	社 会	110	444	532
	応 用 社 会			2
	社会文化システム	110	440	539
	メディアコミュニケーション	110	443	561
	社会心理	110	442	532
	社会福祉	110	441	528
計	550	2,210	2,694	
工	機 械 工	130	582	718
	電子情報工	110	502	624
	応 用 化	130	542	622
	環 境 建 設	110	471	576
	建 築	130	542	679
	情 報 工	130	511	655
	コンピュータショナル工	110	420	449
	機能ロボティクス	110	220	232
	計	960	3,790	4,555
国際地域	国際地域	180	760	794
	国際観光	200	810	977
	計	380	1,570	1,771
生命科 ライフサイ	生 命 科	100	400	461
	生活支援	150	300	367
	健康スポーツ	150	300	361
	人間環境デザイン	150	150	182
	計	450	750	910
第1部合計		4,905	18,099	21,936

学部（第2部）

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	インド哲	40	160	182
	日本文学文化	100	400	457
	教 育	50	200	248
	計	190	760	887
経 済	経 済	160	760	893
経 営	経 営	120	720	857
法	法 律	140	740	851
社 会	社 会	130	520	632
	社会福祉	75	320	383
計	205	840	1,015	
第2部合計		815	3,820	4,503
第1部・第2部合計		5,720	21,919	26,439

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
文 学	哲 学	5	10	9	3	9	7
	仏 教 学	4	8	19	3	9	7
	国 文 学	10	20	17	3	9	16
	中 国 哲 学	4	8	11	3	9	5
	英 文 学	5	10	9	3	9	5
	史 学	6	12	18	3	9	3
	教 育 学	20	40	13	4	12	7
	英語コミュニケーション	10	20	11			
	計	64	128	107	22	66	50
	社 会 学	社 会 学	10	20	15	3	9
社会福祉学			10	17		8	34
福祉社会システム			30	44			
社会心理学		12	24	30	5	5	4
計		22	84	106	8	22	58
法 学	私 法 学	10	20	14	5	15	3
	公 法 学	10	20	24	5	15	7
	計	20	40	38	10	30	10
経 営 学	経 営 学	10	30	20	5	15	17
	ビジネス・会計ファイナ	20	20	14			
計	30	50	34	5	15	17	
工 学	機 械 工 学			1		4	0
	電 気 工 学			2		4	0
	応 用 化 学			3		4	5
	土 木 工 学			0		4	2
	建 築 学			2		4	0
	情 報 工 学			1		4	6
	機能システム	24	48	94	6	12	10
	バイオ・応用化学	20	40	56	6	12	4
	環境・デザイン	18	36	32	6	12	3
	情報システム	23	46	43	6	12	3
	計	85	170	234	24	72	33
経 済 学	経 済 学	10	20	47	3	9	8
	公民連携	30	30	24			
	計	40	50	71	3	9	8
国際地域学	国際地域学	15	30	27	5	15	11
	国際観光学	10	20	25			
	計	25	50	52	5	15	11
生 命 科 学	生 命 科 学	15	30	29	4	12	11
	福祉社会デザイン	20	20	16	5	5	19
	福祉社会システム	20	20	17			
	ヒューマンデザイン	30	30	28	5	5	3
計	70	70	61	10	10	22	
合 計		371	672	732	91	251	220

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		入学定員	収容定員	学生数
法 務	法 務	50	150	127
合 計	計	50	150	127

通信教育部

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
文	日本文学文化	1,000	4,000	981
法	法 律	1,000	4,000	492
合 計	計	2,000	8,000	1,473

附属高等学校

附属高校名	入学定員	収容定員	学生数
姫 路 高 等 学 校	600	1,800	1,379
牛 久 高 等 学 校	535	1,605	1,782
合 計	1,135	3,405	3,161

名称変更を実施した学科の収容定員及び学生数には、旧名称学科の定員数及び学生数を含む

学部（第1部）

学部名	学科名	志願者	合格者	入学者
文	哲	645	163	68
	インド哲	376	136	68
	中国哲学文	268	106	55
	日本文学文化	2,843	502	233
	英米文	1,625	409	161
	英語コミュニケーション	2,107	281	121
	史	2,285	366	134
	教 育	980	214	76
	計	11,129	2,177	916
経 済	経 済	5,123	849	293
	国際経済	2,883	539	235
	社会経済システム	1,900	454	227
	計	9,906	1,842	755
経 営	経 営	5,551	1,060	411
	マーケティング	1,575	460	229
	会計ファイナンス	2,144	572	249
	計	9,270	2,092	889
法	法 律	4,429	930	316
	企 業 法	3,253	811	345
	計	7,682	1,741	661
社 会	社 会	2,772	506	135
	社会文化システム	1,376	387	138
	メディアコミュニケーション	2,351	358	128
	社会心理	1,841	358	145
	社会福祉	1,820	380	143
	計	10,160	1,989	689
工	機 械 工	1,124	741	197
	電子情報工	728	576	142
	応 用 化	870	769	181
	環 境 建 設	501	431	139
	建 築	1,269	494	179
	情 報 工	1,060	589	175
	コンピュータシヨナル工	358	313	143
	機能ロボティクス	416	365	105
	計	6,326	4,278	1,261
国際地域	国際地域	1,244	639	255
	国際観光	1,292	673	292
	計	2,536	1,312	547
生 命 科 ライフサイ	生 命 科	1,118	583	138
	生活支援	1,162	375	180
	健康スポーツ	2,029	392	190
	人間環境デザイン	730	445	227
	計	3,921	1,212	597
第 1 部 合 計		62,048	17,226	6,453

学部（第2部）

学部名	学科名	志願者	合格者	入学者
文	インド哲	84	72	34
	日本文学文化	210	153	108
	教 育	116	74	52
	計	410	299	194
経 済	経 済	376	244	158
経 営	経 営	278	166	118
法	法 律	366	222	143
社 会	社 会	324	175	130
	社会福祉	101	90	68
	計	425	265	198
第 2 部 合 計		1,855	1,196	811
第 1 部・第 2 部 合 計		63,903	18,422	7,264

大学院

研究科名	専攻名	修士課程・博士前期課程			博士後期課程			
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	
文 学	哲 学	5	3	3	5	4	4	
	仏 教 学	9	7	7	2	2	2	
	国 文 学	18	12	10	4	3	3	
	中国哲学	5	4	4	1	1	1	
	英 文 学	4	3	3	2	1	1	
	史 学	18	8	5	2	2	2	
	教 育 学	8	7	7	5	1	1	
	英語コミュニケーション	3	3	3	1	1	1	
		計	70	47	42	22	15	15
	社 会 学	社 会 学	12	9	7	4	4	4
社会心理学		9	6	5	4	4	4	
計		21	15	12	8	8	8	
法 学	私 法 学	11	11	11	1	1	1	
	公 法 学	25	17	14	1	1	1	
	計	36	28	25	2	2	2	
経 営 学	経 営 学	25	17	12	2	1	1	
	ビジネス・会計ファイナ	14	14	13				
	計	39	31	25	2	1	1	
工 学	機能システム	27	25	22	5	5	5	
	バイオ・応用化学	23	22	22	1	1	1	
	環境・デザイン	15	14	12	4	4	4	
	情報システム	25	22	20	0	0	0	
	計	90	83	76	10	10	10	
経 済 学	経 済 学	56	24	16	2	2	2	
	公民連携	23	23	21				
	計	79	47	37	2	2	2	
国際地域学	国際地域学	17	14	11	4	4	4	
	国際観光学	10	7	7				
	計	27	21	18	4	4	4	
生 命 科 学	生 命 科 学	24	24	18	0	0	0	
	福祉社会デザイ	12	7	6	14	10	10	
福祉社会デザイ	福祉社会システム	18	18	17				
	ヒューマンデザイン	18	17	16	8	5	5	
	計	48	42	39	22	15	15	
学際・融合科学	バイオ・ナノイ工融合				3	3	3	
合 計		434	338	292	75	60	60	

専門職大学院

研究科名	専攻名	専門職学位課程		
		志願者	合格者	入学者
法 務 法	務	336	88	48
合 計		336	88	48

附属高等学校

附属高校名	志願者	合格者	入学者
姫 路 高 等 学 校	3,385	3,371	483
牛 久 高 等 学 校	2,147	1,831	583
合 計	5,532	5,202	1,066

上記の志願者・合格者・入学者数は、平成18年10月入学のための入試及び平成19年4月入学のための入試の合計であり、
 学部は、一般・推薦・海外帰国生・社会人特別選抜・外国学生・AO入試の合計数
 大学院は、一般・推薦・社会人・一般（外国人留学生）入試の合計数

就職状況（平成19年3月卒業生）

業種別進路状況

学部・研究科	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	熱電供給・水道業	電気・ガス・熱供給業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	合計
		学部第1部	文	1	10	61	2	51	18	152	77	22	24	13	33	6	106	20	7
	経済	1	23	50	3	81	11	111	93	25	11	2	4	7	66	13	1	502	
	経営	0	16	63	0	57	16	110	86	29	17	4	4	3	95	10	2	512	
	法	0	16	46	0	44	8	102	73	37	6	1	8	10	52	47	1	451	
	社会	0	11	51	0	56	9	109	45	20	10	21	13	8	108	13	3	477	
	工	1	107	210	2	150	18	59	8	46	8	4	4	2	77	15	0	711	
	国際地域	1	8	24	0	26	16	76	41	24	28	1	5	5	86	8	9	358	
	生命科	1	0	42	0	11	0	15	2	1	1	0	1	2	8	3	0	87	
	小計	5	191	547	7	476	96	734	425	204	105	46	72	43	598	129	23	3,701	
学部第2部	文	0	0	5	0	11	3	18	3	4	5	3	4	1	12	6	10	85	
	経済	0	0	11	1	18	4	26	11	2	5	2	1	2	12	2	2	99	
	経営	0	4	10	0	15	4	34	8	6	5	3	1	2	12	1	8	113	
	法	0	1	5	0	9	1	23	13	2	2	0	1	2	18	9	8	94	
	社会	0	3	9	0	10	4	31	8	4	3	27	5	0	22	1	14	141	
	小計	0	8	40	1	63	16	132	43	18	20	35	12	7	76	19	42	532	
学部計		5	199	587	8	539	112	866	468	222	125	81	84	50	674	148	65	4,233	
大学院博士前期・修士課程	文学	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	2	0	3	0	2	10	
	社会学	0	0	2	0	4	0	3	0	0	0	4	6	0	1	1	2	23	
	法学	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	4	0	0	7	
	経営学	0	0	1	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	9	
	工学	0	6	55	0	21	0	5	0	3	1	1	2	0	12	3	0	109	
	経済学	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	9	15	
	国際地域学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	生命科学	1	0	6	0	4	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	16	
大学院計		1	6	64	0	35	1	15	1	3	3	5	10	0	29	4	13	190	

〔注〕業種区分は、「学校基本調査」（文部科学省・指定統計）に同じ。

規模別進路状況

学部・研究科	規模別	就職者数	内 訳				
			上場企業	大企業	中企業	小企業・その他	公務員
学部第1部	文	603	168	122	207	86	20
	経済	502	166	113	162	48	13
	経営	512	169	116	158	59	10
	法	451	132	86	145	41	47
	社会	477	138	107	154	65	13
	工	711	266	142	203	85	15
	国際地域	358	86	73	147	44	8
	生命科	87	23	10	38	13	3
	小計	3,701	1,148	769	1,214	441	129
学部第2部	文	85	20	6	33	20	6
	経済	99	29	17	35	16	2
	経営	113	30	21	37	24	1
	法	94	16	16	33	20	9
	社会	141	28	26	55	31	1
	小計	532	123	86	193	111	19
学部計		4,233	1,271	855	1,407	552	148
大学院博士前期・修士課程	文学	10	1	1	5	3	0
	社会学	23	3	2	10	7	1
	法学	7	2	2	2	1	0
	経営学	9	1	1	4	3	0
	工学	109	46	23	27	10	3
	経済学	15	2	0	4	9	0
	国際地域学	1	0	0	1	0	0
	生命科学	16	5	2	6	3	0
大学院計		190	60	31	59	36	4

【規模別内訳の定義】

上場企業：一部・二部・地方・ジャスダック・マザーズ・ヘラクレス上場企業

大企業：資本金1億円以上かつ従業員500名以上の未上場企業

中企業：従業員100名以上～500名未満の未上場企業

小企業・その他：従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業

研究費

平成18年度 私立大学学術研究高度化推進事業

1. ハイテク・リサーチ・センター整備事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
先端光応用計測研究センター (大学院工学研究科) Sensor Photonics Research Center	勝亦 徹 (大学院工学研究科・工学部教授)	特殊環境下での計測のための新規光応用計測システムの開発	平成16年度 ～平成20年度	38,000
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	大久保 俊文 (大学院工学研究科・工学部教授)	バイオ・メカ・フォニクス融合デバイスの研究・開発	平成18年度 ～平成22年度	150,000

2. 学術フロンティア推進事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
アジア地域研究センター (アジア文化研究所) Asia Research Center	比嘉 佑典 (アジア文化研究所研究員・文学部教授)	東アジア・東南アジア諸国にみる経済発展と都市化による伝統文化の変容 -大都市・地方都市・農村の比較-	平成14年度 ～平成18年度	27,600
計算力学研究センター (大学院工学研究科) Center for Computational Mechanics Research	矢川 元基 (大学院工学研究科・工学部教授)	数値逆解析手法の開発とその構造健全性向上のための応用	平成17年度 ～平成21年度	43,500

3. 社会連携研究推進事業(H 1 6 までは産学連携研究推進事業)

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
植物機能研究センター (大学院生命科学研究科) Plant Regulation Research Center	下村 謙一郎 (大学院生命科学研究科・生命科学部教授)	植物の健全育成モニタリングシステム開発プロジェクト	平成15年度 ～平成19年度	46,000
地域産業共生研究センター (大学院工学研究科) Center for Regional Industrial Symbiosis Research	藤田 壮 (大学院工学研究科・工学部教授)	大都市圏の建設ストック材・バイオマス資源の地域循環による都市再生を進める統合的な技術拠点システムとそれを支える社会システムについての研究プロジェクト	平成16年度 ～平成20年度	38,000
共生ロボット研究センター (大学院工学研究科) Symbiotic Robot Research Center	望月 修 (大学院工学研究科・工学部教授)	共生ロボットによるヘルスケアシステムの構築	平成18年度 ～平成22年度	24,000

4. オープン・リサーチ・センター整備事業

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間	研究費(千円)
21世紀ヒューマン・インタラクション・リサーチ・センター (大学院社会学研究科) 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学研究科・社会学部教授)	1.現代社会における自我・自己の様相とその変容 2.犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会	平成15年度 ～平成19年度	10,240
経営力創成研究センター (大学院経営学研究科) Research Center for Creative Management	小椋 康宏 (大学院経営学研究科・経営学部教授)	日本発マネジメント・マーケティング・テクノロジーによる新しい競争力の創成に関する研究	平成16年度 ～平成20年度	11,850
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学研究科) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学研究科・国際地域学部教授)	環境共生社会の形成方策とその新たな展開	平成18年度 ～平成20年度 (第 期)	25,063
共生思想研究センター (大学院文学研究科) Reserach Center for Kyosei Philosophy	竹村 牧男 (大学院文学研究科・文学部教授)	東洋思想に基づく「共生学」の構築	平成18年度 ～平成22年度	10,000

21世紀COEプログラム

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター Bio-Nano Electronics Research Centre	前川 透 (大学院工学研究科・工学部教授)	新機能微生物科学とナノテクノロジーの融合	平成15年度 ～平成19年度

科学技術振興調整費(戦略的研究拠点育成)

主体となる研究組織名	研究代表者	研究プロジェクト名	期間
東洋大学「エコ・フィロソフィ」学際研究イニシアティブ Transdisciplinary Initiative for Eco-Philosophy, Toyo University	竹村 牧男 (大学院文学研究科・文学部教授)	共生哲学	平成18年度 ～平成21年度

東洋大学の国際交流

国際学術交流協定校				
アメリカ	オレゴン州立大学		中国	復旦大学
	モンタナ大学			上海対外貿易学院
	ミズーリ大学セントルイス校			華中科技大学
アイルランド	ダブリンシティ大学		台湾	中国人民大学
ドイツ	マルブルク大学			大連外国語大学
	ルイ・パスツール大学			大連理工大学
フランス	マルク・ブロック大学		韓国	天主教輔仁大学
	ロベール・シューマン大学			東国大学校
オーストラリア	セントラル・クイーンズランド大学		韓国外国語大学校	
インドネシア	スラバヤ工科大学		大邱大学校	
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン校人文社会科学大学		交換留学制度の対象大学	語学セミナー実施大学

学費

1. 大学

【学部】

(単位：円)

学部・学科	入学金	授業料	一般施設 設備資金	実験実習費
文、経済、経営、法、社会 各学部第1部	250,000	650,000	170,000	
文、経済、経営、法、社会 各学部第2部	180,000	430,000	100,000	
工学部	250,000	920,000	220,000	85,000
国際地域学部	280,000	670,000	200,000	
生命科学部	280,000	940,000	260,000	70,000
ライフデザイン学部生活支援学科、健康スポーツ学科	250,000	800,000	200,000	
ライフデザイン学部人間環境デザイン学科	250,000	850,000	260,000	70,000
通信教育部 正課生	20,000	70,000		
通信教育部 原級生		50,000		

入学金は入学時のみ納付

【大学院】

(単位：円)

研究科・専攻	入学金	授業料	一般施設 設備資金	実験実習費
文学、社会学、法学、経営学、経済学 各研究科	270,000	520,000	130,000	
経済学研究科公民連携専攻	270,000	770,000	300,000	
工学研究科	270,000	750,000	180,000	120,000
国際地域学研究科	270,000	520,000	130,000	
生命科学研究科	270,000	750,000	180,000	120,000
福祉社会デザイン研究科	270,000	520,000	130,000	
法務研究科	270,000	1,400,000	130,000	

入学金は入学時のみ納付

本学出身者は入学金半額

2. 附属高等学校

(単位：円)

	入学金	授業料	一般施設 設備資金	維持費
姫路高等学校	1年次	250,000	265,800	198,000
	2、3年次		265,800	48,000
牛久高等学校	1年次	210,000	276,000	160,000
	2、3年次		276,000	108,000

